

〈書評〉

所 康弘 著

北米地域統合と途上国経済

—NAFTA・多国籍企業・地域経済—

西田書店 2009 年

東京外国語大学 田島陽一

1. 本書の分析視点

本書は、メキシコを輸入代替工業化戦略から新自由主義的開発戦略に転換を遂げた途上国開発モデルの先駆的な事例として注目し、分析の対象に据えている。同書では、開発戦略の転換がメキシコ経済に与えた影響を分析するのに先立ち、日本においてこれまで十分紹介されてこなかったメキシコ国内の研究者による主な先行研究を渉猟し、分析視点を設定している。

現地での先行研究として、その理論的基礎を新古典派開発経済学に置き、外資主導の開発モデルを積極的に評価する研究群がある。これらは外国直接投資(FDI)と輸出額の増加、そして一部の産業における生産性の上昇に注目している。これに対して、新たなメキシコの開発モデルを批判的に評価するいくつかの研究群の視点の中から、著者は製造業輸出部門における国内地場産業からの国内調達率の視点を重要と捉え、本書の問題意識の1つとしている。なぜならマキラドーラやNAFTA等の枠組みを通じて、米国から高付加価値の中間財輸入が増加する一方、国内からの中間財や部品調達率が改善されないという同国経済の「輸入志向性」、すなわち国内産業連関の欠如という経済発展の隘路をそこに看取するからである。

本書が、分析視点としてもう1つ重視しているのは、インダストリアル・ディストリクト論(産業集積、クラスター)である。ただし、地場中小企業の専門化、企業間協力によって「柔軟な専門化」が発揮されるという同議論の理念型でメキシコの産業集積やクラスターを捉えることはできず、その特徴はメキシコに進出した多国籍企業の産業立地戦略と強固に連結している点にあると指摘している。

さらに、本書の研究関心は、産業集積がもたらす同国国民経済の「分極化」の

解明に向かっている。筆者は、これを取り上げる理由として、産業集積自体、そしてそれとの多国籍企業との関わりについては、これまでも研究が蓄積されてきたが、この議論を一国民経済内の地域間不均衡、および地域経済統合（NAFTA、日・墨 EPA）という今日的な国際経済環境と関わらせて論じたものは少なく、そこに研究上の空白があることをあげている。

2. 各章の要約

第1章 経済開発戦略と累積債務危機

累積債務危機の概観とともに、1980年代以降の新自由主義の台頭に累積債務危機が果たした歴史的役割に関する考察に重点を置いている。危機から構造調整政策の導入によってメキシコの経済運営が IMF・世銀および多国籍銀行・企業に共同管理されるに至った一連の過程に焦点を当てながら、新自由主義的開発戦略の起源を明らかにしようとしている。

第2章 NAFTA と主要輸出産業の展開 ——自動車産業——

メキシコの主要輸出製造業部門である自動車産業を取り扱っている。自動車産業の大きな連関効果、そして対外開放政策と NAFTA 発効に伴い、同産業向けの FDI が急増したことから、対外開放化がメキシコ経済に与えた影響を考察する上で、同産業の動向や変容パターンを検討することが重要であると指摘している。

メキシコの自動車産業は、国産化率の大幅な低下を伴いながら、輸入部品の使用を容易にする自由化の結果、一定程度国際競争力のある輸出車を生産できるようになった。

他方で、輸出車に組み込まれる部品には輸入部品が一層用いられるようになり、サポーター・インダストリーの発展にはほとんど寄与していない。同時に国内向け自動車の生産も、国内販売市場に占める輸入完成車のシェア拡大により、市場規模が伸びていない。

第3章 自由貿易協定（FTA）戦略の進展

2005年に発効した日・墨経済連携協定（EPA）を取り上げている。

前述の自動車産業と同様に、メキシコの主要輸出産業である電気・電子機器部門では、メキシコが積極的に誘致してきた日本多国籍企業と国内地場産業との後方連関が相変わらず「断絶」状態に置かれている。日・墨 EPA によって、今後、

同部門においても輸入関税が撤廃されれば、この後方連関の「非接合」状況はますます悪化すると筆者は推測している。

日・墨 EPA は、日本多国籍企業が米国・EU の多国籍企業との国際競争に打ち勝ち、さらなる利潤獲得を目指すために制度設計されており、資本蓄積の論理を追求するものである。それは日本が工業製品に、メキシコが一次産品に特化した垂直的な国際分業構造を固定化する。かつ日本からの投資も特定地域に偏ることから、国内の地域間格差をより強固なものとする。さらに国内地場産業にとっては致命的な状況に追い込まれる可能性がある。

第4章 NAFTA と産業集積（クラスター）の進捗過程

NAFTA 発効による北米域内のコスト構造の変化（貿易・投資の自由化）が、多国籍企業の産業立地戦略に与えた影響と、それによるメキシコの地域間不均衡の拡大過程に焦点を当てている。

NAFTA は北米域内の産業再編を促進し、メキシコ国内においては北部国境地域と中心部首都圏に産業の「二極集中化」を生起させた。地域経済統合に起因する国内経済の利益は必ずしも各地域へ均等に分配されるわけではなく、多国籍企業の付加価値活動のネットワークに参加できる地域と脱落する地域が選別化されており、産業発展態様が地域間で不均質（＝モザイク化）となっている。

しかも、北部国境地域におけるマキラドーラの集積は、中間投入財調達からデザイン、販売、マーケティングといった前方後方連関を強固に米国と連結している多国籍企業に完全に管理支配されており、メキシコの地場産業の下請参加は極めて稀少となっている。OEM 生産を行うグアダハラ電子産業集積も、それは多国籍企業に主導されたものであり、地場産業の発展あるいは下請への参加は制限されている。このように前方後方連関が極めて希薄な「マキラドーラ型」開発モデルの問題点は依然として未解決のままである。

第5章 NAFTA と地域経済／地域格差

米国と国境を接した北部国境 6 州と同国最貧州の 1 つである南部オアハカ州を取り上げ、地域経済間の比較分析を行っている。同章の主要な結論は以下のようによまとめられる。

NAFTA はメキシコの地域経済の一人当たり GDP 指数の格差を拡大しながら展開している。南部州では、依然として恒常的な「貧困の蓄積」が進行している一方で、北部州では、マキラドーラを梃子に FDI の受入れが進み、他律的な「富

の蓄積」が進行している。

そして特定地域内での蓄積能力に限界が生じると、企業は別の空間に地域間の不均衡＝地理的差異を積極的に作り出し、新たな資本蓄積の源泉を創出するというハーベイ（Harvey）によって指摘された視点が、本書が対象とした問題を捉える上で重要であるとしている。

3. 本書の意義と論点提起

本書の意義を、まず、その視点と分析対象から述べてみたい。筆者は、対外開放政策の下で生じた、①製造業輸出部門における国内地場産業からの国内調達率の低下、②メキシコに進出した多国籍企業とそれによって形成された産業集積、③同国国民経済の「分極化」すなわち地域間不均衡の拡大、以上3点を関連付けて分析している。

本書に関連する先行研究としては、①については、日本では、田島〔2006〕が、それに注目してメキシコの輸出志向工業化と、韓国・台湾のそれとの異質性を示すことを試みている。②については谷浦〔2000〕が、クルグマンの空間経済学のモデル（需要規模、収穫逦増、輸送費）を用いて分析を行っている。③については対外開放化以降のメキシコ経済を主に国民経済全体の視野から分析したDussel Peters〔2000〕が、「分極化するメキシコ」という視点を提起している。

筆者は、各論者から個別に提起されてきた視点を、一貫性のある自らの論理展開の中に位置づけ、より広く深い視野から開発戦略の転換がメキシコ経済にもたらした影響を明らかにしようとしている。とくにメキシコ経済の対外開放政策によって、メキシコ国内の「南（部州における貧困）北（部州における成長）問題」が進行したことを詳細なデータを基に解明する試みが評者には斬新に感じられた。

さらに筆者は、Harvey〔2005〕の視点を援用して、メキシコにおいて地理的不均等発展が起こった要因を、多国籍企業がNAFTA等の対外経済開放政策に受動的に反応したことだけに求めるのではなく、多国籍企業が自らの活動にとって有利な「空間経済」を能動的に再編成する政治経済的主体として行動した側面からも捉えている。我が国においても、FTAプラス以上の地域経済統合協定の推進が盛んに唱導されているが、本書が提示した視点からその経済的利益と不利益が帰結する先を冷静に検討してみることが必要であると感じた。

その他の本書の意義として、これまで我が国では十分紹介されてきたとは言え

ない、メキシコ国内の研究者を含む大量の先行研究を渉猟していることがあげられる。また著者の主張を裏付ける豊富なデータや図表も、類書の中では群を抜いたものとなっている。以上のことから、本書は、メキシコ経済研究を志す者にとって格好の手引きともなろう。

最後に本書で示された議論を発展させるために、重要と考えられる論点を提起したい。第1に、多国籍企業主導による産業集積で、先進国との分業においては相対的に労働集約的工程を担うことになるとは言え、先進国からの産業移転によって、メキシコの産業構造が徐々に高度化しているとは言えないだろうか。自動車・電子産業ばかりではなく、さらには本書で触れられていない航空機産業、ITサービス産業のメキシコにおける発展も（国際貿易投資研究所 [2009]）、これまでと同様の視点で捉えられるか否かを検討しなければならないと思われる。

第2に、「中所得国の罠（Middle-Income Trap）」（Ohno [2009]）をいかにメキシコが突破するかという点である。メキシコにとって、多国籍企業が中核となって創り上げた産業集積による発展というレベルから、韓国・台湾のように、より自力で高品質の製品・部品を世界に供給できるレベルに達することが次の目標となる。これには国内市場（内需）の拡大による「規模の経済」を利用し、裾野の広いサポーター・インダストリーを育成することが必要であろう（芹田 [2000]）。

第3に、内需の拡大、そして高い経済成長を達成するには、メキシコが以前から抱えている構造的な問題である財政（税制）、労働市場、およびエネルギー改革が必要であり（中畑 [2010]）、そのためにはそれらの改革を阻む国内外の政治経済的要因を分析しなければならない。したがって、今後、メキシコの経済開発について、国際政治経済学的な視点からの分析をさらに深める必要があると考えられる。

参考文献

- 国際貿易投資研究所編『平成20年度 米墨間国際分業関係の研究 報告書』国際貿易投資研究所、2009年。
- 芹田浩司「経済グローバル化とメキシコ自動車産業 ——国内部品産業に対する多国籍企業戦略のインパクト——」『アジア経済』第41巻第3号、2000年3月。
- 田島陽一『グローバリズムとリージョナリズムの相克 ——メキシコの開発戦略——』晃洋書房、2006年。
- 谷浦妙子『メキシコの産業発展 ——立地・政策・組織——』アジア経済研究所、2000年。

中畑貴雄『メキシコ経済の基礎知識』ジェトロ、2010年。

Dussel Peters, Enrique, *Polarizing Mexico: The Impact of Liberalization Strategy*, Boulder, Lynne Rienner Publishers, 2000.

Harvey, David, *A Brief History of Neoliberalism*, Oxford, New York, Oxford University Press, 2005 (渡辺治監訳、森田成也・木下ちがや・大屋定晴・中村好孝翻訳『新自由主義——その歴史的展開と現在——』作品社、2007年)

Ohno, Kenichi, “Avoiding the Middle-Income Trap: Renovating Industrial Policy Formulation in Vietnam,” *ASEAN Economic Bulletin*, Vol. 26, Num. 1, April 2009.